

【別添様式1】現地確認の状況

←ここより左の列
国土交通省が追加

B 特定行政庁	C 所有区分 1.地方公共団体所有 2.国・独法所有 3.民間所有 4.その他	D 公表の状況 1.既に公表済み 2.公表不可 3.その他	E 施設名称	F 現地確認の状況			I 備考	通し番号	特記 (※1)	用途	現在の物件名	調査結果 (※2)	特定行政庁	建設地住所(※3)	元請建設会社			旭化成建材 (株)の下請 け次数	マンション売主			くいの総数	掘削時の電流値の 記録の流用数	根固め液の注入量の 記録の流用数
				確認結果	確認した具体的内容 (例：目視及び水準器等による測定の結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない。)	現地確認を行った者 (複数回答可) 1.行政庁の技術職員 2.元請け建設業者の技術者 3.その他(自由記述)									元請建設会社名(※4)	元請建設会社 担当者氏名	元請建設会社 担当者電話番号		マンション売主名(※5)	マンション売主 担当者氏名	マンション売主 担当者電話番号			

データ流用等が確認できた施設(調査結果(※2)のフラグが1～3のもの)について、現地確認の状況を整理しています。
公表の可否でを使用した様式を一部追加修正しましたので、民間所有の施設も含めて、B～I列(ピンク色)に記入をお願いします。
お手数ですが、すでに公表の可否の確認の際に回答していただいているデータを複写又はアップデートしていただくをお願いします。

B列【特定行政庁】及びC列【所有区分】は、全ての施設についてご記入をお願いします。

D列【公表の状況】、E列【施設名称】及びF～H列【現地確認の状況】については、国・独法所有の施設以外の全ての施設について、ご記入をお願いします。
なお、国・独法所有の施設については、現地確認の状況の調査は、国土交通省において行います。

G列【確認した具体的内容】は、F列【現地確認の結果】が0又は1の場合に、現地確認において確認した具体的な内容を記述してください。
例：目視及び水準器等による測定の結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない。

H列【現地確認を行った者】は、F列【現地確認の結果】が0又は1の場合にご記入ください。複数の番号に該当する場合は、すべての記号をご記入ください。
民間所有の施設の場合は、特定行政庁による調査結果の妥当性の確認状況についても記入してください。
例：元請け建設業者の技術者と管理委託先の技術者 → 2、3(管理委託先の技術者)
例：元請け建設業者の技術者が確認し、特定行政庁が調査結果の妥当性を確認 → 2、3(特定行政庁が調査結果の妥当性を確認)

データが確認できなかった施設については、本様式に掲載する必要はありませんが、当面、可能な範囲で物件の状況等を把握していただくをお願いします。

① ※1の項については、下表に従って記号を記入して下さい

「用途」の項目が、「学校」又は「医療・福祉施設」に該当する場合	○
横浜市のマンションで施工データの流用等を行った者が工事を担当している場合	▲
上記以外	(記入せず)

② ※2の項については、下表に従って数字を記入してください

基礎工事に係る各種データについて、流用等はない	0
掘削時の電流値の記録についてのみ、流用等がある	1
根固め液の注入量の記録についてのみ、流用等がある	2
掘削時の電流値の記録及び根固め液の注入量の記録の双方について、流用等がある	3

③ ※3～※5について、住所、社名等が変更されている場合は、同じ欄の中にかっこ書で旧住所、旧社名等を記入してください

※データ不足等により判定につながる根拠が発見できなかった物件を「4」、物件の消失・物件情報の重複等を「9」としている